慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	温州地域労働市場の特徴と流動人口の位置：東莞との比較分析を通して
Sub Title	Characteristics of Wenzhou regional labor market implication for migrant workers : based on comparative study with Dongguan
Author	蔡, 建娜(Cai, Jianna)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2007
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.100, No.2 (2007. 7) ,p.471(35)- 493(57)
JaLC DOI	10.14991/001.20070701-0035
Abstract	本研究は労働生産性, 労働市場の特徴, 社会環境などの視点から, 東莞地域と温州地域における従属労働力市場の比較分析を通じて, なぜ温州では労働力不足が生じていないか, その要因の解明を試みる。また, 温州地域の経験により, 多数の農村人口を抱える中国において, その余剰労働力はどのように都市部に吸収され, 流入先地域に溶け込んでいくかという問題点を考えてみたい。 From the perspective of labor productivity and the characteristics of the labor market, this study explains the reasons for non-occurrence of labor shortages in Wenzhou through a comparative analysis of the dependent labor market in the Dongguan and Wenzhou regions. In addition, this study considers the problem of how surplus labor is absorbed into urban areas and blended in flow destination regions from the experience in the Wenzhou region.
Notes	小特集：日中中小企業の競争力比較
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20070701-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

温州地域労働市場の特徴と流動人口の位置―東莞との比較分析を通して―
Characteristics of Wenzhou Regional Labor Market & Implication for Migrant Workers – Based on Comparative Study with Dongguan

蔡 建娜(Jianna Cai)

本研究は労働生産性，労働市場の特徴，社会環境などの視点から，東莞地域と温州地域における従属労働力市場の比較分析を通じて，なぜ温州では労働力不足が生じていないか，その要因の解明を試みる。また，温州地域の経験により，多数の農村人口を抱える中国において，その余剰労働力はどのように都市部に吸収され，流入先地域に溶け込んでいくかという問題点を考えてみたい。

Abstract

From the perspective of labor productivity and the characteristics of the labor market, this study explains the reasons for non-occurrence of labor shortages in Wenzhou through a comparative analysis of the dependent labor market in the Dongguan and Wenzhou regions. In addition, this study considers the problem of how surplus labor is absorbed into urban areas and blended in flow destination regions from the experience in the Wenzhou region.

「三田学会雑誌」100 巻 2 号（2007 年 7 月）

温州地域労働市場の特徴と流動人口の位置

――東莞との比較分析を通して――

蔡　　建　娜

要　　旨

本研究は労働生産性，労働市場の特徴，社会環境などの視点から，東莞地域と温州地域における従属労働力市場の比較分析を通じて，なぜ温州では労働力不足が生じていないか，その要因の解明を試みる。また，温州地域の経験により，多数の農村人口を抱える中国において，その余剰労働力はどのように都市部に吸収され，流入先地域に溶け込んでいくかという問題点を考えてみたい。

キーワード

労働力不足，従属労働市場，珠江モデル，温州モデル

はじめに

近年の著しい経済発展の中，中国では珠江デルタ地域に代表されるように「農民工」不足が広く指摘されている。例えば，この問題ゆえ少なからぬ靴工場が中国の内陸部またはベトナムなどの隣国に生産拠点を移動させるなど，珠江デルタの東莞では靴製造業の存続が脅かされつつある。珠江デルタ地域では労働力不足問題が産業構造の調整を余儀なくさせているのである。

しかし，興味深いことに，経済発展モデルとして珠江デルタと並び称される温州地域においては，顕著な労働力不足が観察されていない。筆者が実施した現地調査でも工場側が労働力問題にあまり注意を払っていない状況が確認された。少なくとも本稿執筆時点において，温州の労働集約型産業では労働力不足が大きな問題とはなっていないのは確かである。なぜ，珠江デルタ地域とは違い，温州地域では労働力不足が生じていないのだろうか。こうした問題意識の下，温州地域と珠江デルタ地域との差を，労働力需給構造に着目して明らかにすることが本研究の目的である。

1. 問題の所在と分析視角

(1) 背景：労働力不足問題

珠江デルタ地域の労働力不足問題は2003年後半から広く知られるようになった。同地域の労働力不足は「缺工」,「開工不足」,「用工短缺」,「民工荒」等の表現で各地の新聞で報道された。こうした中，中国労働・社会保障部課題チームは2004年7−8月に調査を実施した。この調査によると，珠江デルタ地域では，不足労働力数が約200万人を数え，そのうち深で約40万人，東莞では約27万人と推定された。この調査では，単なる労働力不足ではなく，構造的な問題が見出された。特に18−25歳の若年労働者，女子労働者が大量に不足していることが明らかになった(1)。近年，この問題はさらに深刻化する傾向にある。珠江デルタ地域では，中小企業の求人総人数に対する労働力不足総数の割合が上昇傾向にある。その割合は，2002年に2.2％，2003年に5.0％であったのが，2004年に7.1％，2005年には17.8％と急上昇している。一部の企業は，労働力不足のため，生産設備の一部を遊休させざるを得ず，「開工不足」状況に陥っていた(2)。

こうした状況の背景には，2003年以降，国全体の「従属労働力(3)」の需給関係の変容が存在していた。中国労働力市場情報網監測センターによると(4)，2004年の第2四半期において，江蘇，浙江，福建，広東などの12城市の労働力市場では，企業側の求人数108.7万人に対し「農民工」の求職者数は70.4万人であり，需給ギャップは38.3万人であった。また，同期間中，全国113の城市では，求人数が前期比19％増であったのに対し，「農民工」求職人数は前期比11.6％増と，労働力需給ギャップ拡大の傾向が看取される(5)。

労働力需給関係の変容の特徴は主に以下の3点に要約される。第1に，若年労働者，特に若年女子労働者供給の不足が最も深刻である。この問題は珠江デルタ地域に限定されない。内陸地域にお

---

(1) 中国労働・社会保障部「労働和社会保障部関于農民工短欸的調査報告」2004年9月

(2) 鄧宇鵬，王涛生「中国農民工短缺的制度分析」『経済学動態』2005年第5期

(3) ここでは労働力市場を「正規労働市場」と「従属労働市場」の2つに分けている。「正規労働市場」とは労働者が良好な雇用環境（合理的賃金水準，職場訓練（OJT），昇進のほかに，社会保障，居住，保養などの福利厚生も含む）を得る権利を持つ労働市場を指し，都市部の国有・集団及び民間大企業がこうした市場における主な労働需要主体（雇用主）である。他方，「従属労働市場」は，低賃金水準，社会保障の不備，労働者の権利保障の遵守が不徹底という特徴を持つ労働市場を指し，このような労働市場で求職活動を行う労働力を「従属労働力」と呼ぶ。このような従属労働力の定義は李建民(2002)の規定に従う（李建民「中国労働市場多重分隔及其対労働力供給的影響」『中国人口科学』2002年第2期参照)。

(4) 中国では，有形の労働力市場を労働力市場，人材市場と高級人材市場などの名前で区別している。労働力市場とは主に現場労働者，サービス業などの一般労働力の需給調整の場を指している。

(5) 中国労働力市場情報網監測センター「2004年第二季度部分城市労働力市場需給状況分析」

いても女子労働力不足により「保姆荒」が生じている。第 2 に，特定技術を有する労働者の不足が全国共通にみられる[(6)]。第 3 に，従属労働市場における超過需要のため，一般労働力も含めて全体的に，賃金の上昇が観察される。例えば，温州では，2003 年以降，「農民工」の賃金が年に 10−15 %の割合で上昇している[(7)]。

(2)　先行研究のレビュー

本節では，本研究と関連のある低廉な従属労働力（特に農村部からの流動人口，すなわち農民工）に関して珠江と温州の 2 地域に焦点を当て，先行研究のレビューを行う。

中国の農民工あるいは流動人口に関する研究は，主に法学や社会学の研究者によって精力的に行われてきた（陳恵林 1997，鄭功成 2002，張戈 2005 等）。ちなみに，中国国務院研究室の「中国農民工調研報告」によれば，農民工が中国の第 2 次産業就業人口に占める割合は 58 %（建築業と加工製造業それぞれ 80 %，68 %），第 3 次産業就業人口に占める割合は 52 %である[(8)]。特に，経済発展地域ではその割合はより高く，そのほとんどの現場労働者は外来人口が担っている。こうした中，法学・社会学分野の研究者は主に戸籍制度を基にした法制度に対する検討や，流動人口の実態や問題点の解明などに取り組んでいる。彼らは現状に対して批判的な視点から，流動人口の窮状を明らかにし，中央政府が流動人口に対して積極的な対策を講ずる必要があることを強く主張している。

経済学的視点からの実証研究の蓄積は限定的である。全国を対象にした労働市場の重層構造を解明する研究が主体となっており，「低廉な労働力供給は無限である」という説と，戸籍制度の存在という制度的制約により，流動人口は正規の労働市場から分離され，就業条件が不利な従属的労働市場という性格を有しているという説（李建民 2002，蔡昉等 2005[(9)]）が代表的なものといってよい。ただし，後者の説に関しては，外資企業の一部が求人先を正規労働市場から従属労働市場に転換しているため，「逆向替代」現象が生じつつあると指摘されている（李建民 2002）。とはいえ，中国全体で見ると，依然として流動人口の多くは正規労働市場から分隔されており，従属労働市場に参入せざるを得ない状態にある[(10)]。この従属労働市場の存在が中国における低廉な労働力の源であることには疑いの余地がない。

2003 年以降の労働力不足問題の発生は，中国における「労働力無限供給」仮説の有効性に対して論争を巻き起こす契機となった。現在の中国の制度環境下では，もはや「労働力無限供給」時代が終焉したという主張を巡って，学界では激しい論争が展開された。例えば，鄧宇鵬，王涛生（2005

---

(6)　中国労働・社会保障部「労働和社会保障部関于技術工人短缺的調研報告」2004 年 9 月
(7)　温州での聴き取り調査による（2006 年 2−3 月）。
(8)　国務院研究室課題組「中国農民工調研報告 」『中国言実出版社』2006 年
(9)　注 3 参照。
(10)　李建民「中国労働市場多重分隔及其対労働力供給的影響」『中国人口科学』2002 年第 2 期

年）は，関連統計を用いて，労働力の需給ギャップを定量的に明らかにした。彼らの分析によれば，1995－2002 年の間に，中国では「農民工」供給量は年平均で 2.46 %減少したが，他方，同期間中に農村労働力に対する需要が年 5.28 %の割合で増加した。この結果，2002 年に初めて「農民工」に対する需要総数が供給総数を上回り，110.4 万人の需給キャプが生じたことが明らかにされた[(11)]。年平均 5 %を超える農村労働力需要拡大の背景には，1990 年以降の経済成長を牽引した労働集約型産業の発展がある。とりわけ非公有制企業の労働需要が年 28.2 %の割合で増加している。

労働力不足問題の要因に関しては，様々な角度からその解明が試みられている。第 1 に，近年の労働力不足の主因は，法制度の未完備と中央政府の農村政策の変更にあるという主張がある（簡新華，張建偉 2005 など[(12)]）。2003 年以降の農村政策の変更と農産物価格の上昇に伴い農村部賃金が上昇したため，農村部－都市部間の賃金格差が縮小したことが「農民工」の需給ギャップの一因になっていると論じられている。第 2 に，1979 年前後から実施されてきた一人っ子政策が，近年の若年労働者数の減少をもたらしたという見解もある（劉爾鐸 2006 など[(13)]）。第 3 に，熟練労働者の不足に関しては，職業能力開発制度の未整備などが原因になっていると指摘されている[(14)]。

以上は全国の労働市場を対象とした研究である。特定地域の労働市場の分析または地域間比較分析に関する先行研究の中で，本研究が対象とする温州市や珠江デルタ地域に関する研究については，以下のような研究の蓄積がある。第 1 に，蔡昉，王美艶（2005[(15)]）は，珠江デルタ地域における「農民荒」現象は，中国が労働力不足段階に達したから生じたわけではなく，制度的な要因から生じたものと主張している。制度的制約に起因する高い流動コストが流動労働者の都市での純収入を減少させたため，都市部における労働供給が縮小した結果，労働力不足が一部特定地域で先行して発生したに過ぎないと論じている。

第 2 に，温州市と珠江デルタ地域の中山市を対象とした興味深い比較分析として，CCER 労働力市場課題組（1998a）による研究がある。この研究は，都市部失業の圧力に直面した地方政府の行動を分析したものだが，その主な分析結果は以下のとおりである。温州では「小さな政府と強い民間との接合」によって労働市場化が進行し，労働力市場が形成された。他方，中山市では 1990 年代初期に労働力市場の原型が形成されたが，1995 年中期に開始された政府介入に伴い労働市場での取引コストが上昇した結果，相対的に高い賃金水準と労働力不足の共存が生じてしまい，労働市場の市場化が停滞した。これは，政府が自身の利益追求のために市場介入した場合に，円滑な市場化が阻害されてしまうことを示唆している点で注目される。

（11） 鄧宇鵬，王涛生「中国農民工短缺的制度分析」『経済学動態』2005 年第 5 期

（12） 簡新華，張建偉「従 “農民工潮” 到 “農民工荒”――農村剰余労働力有効転移的制度分析」『人口研究』2005 年第 2 期

（13） 劉爾鐸「城市労働力市場結構性短缺和民工荒」『人口学刊』2006 年第 1 期

（14） 中国労働・社会保障部「労働和社会保障部関于技術工人短缺的調研報告」2004 年 9 月

（15） 蔡昉，王美艶「民工荒的経済学分析――珠江三角洲調査研究」『広東社会科学』2005 年第 2 期

第 3 に，珠江デルタ地域と温州デルタ地域の発展形態については，両モデルの比較研究を含め多数の研究蓄積がある（楊永華 2002，駒形哲哉 2004，劉国良 2006 など）。これらの地域の経済発展の経験は中国における 2 つの代表的発展形態として類型化されている。すなわち「珠江モデル」と「温州モデル」である。しかし，既存研究では経営形態，技術開発，資金調達・販路に焦点を当てた分析が主体で，労働力面に注目した比較分析はほとんどなされていない。

(3)　研究課題と分析アプローチ

本研究は，前節で述べた先行研究を踏まえ，従属労働市場の需給関係の変容の文脈の中で珠江デルタ地域と温州地域との反応の差を明らかにすることを目的とする。具体的には，両地域労働市場の特徴の比較を通して，なぜ温州では労働力不足が生じていないか，その要因の解明を試みる。見方を変えれば，本研究は新たな視点からの珠江モデルと温州モデルの比較分析の試みともいえる。また，本研究は開発経済学領域の地域間労働調整問題に関して有益な示唆を与えることが期待される。多数の農村人口を抱える中国において，どのように農村労働力が都市部に吸収され，さらに流入先地域に溶け込むことが可能となるか，換言すれば，工業化の進行過程における円滑な地域間の労働力調整には何が必要となるか，という点において，興味深い含意を提示できると思われる。

本研究では東莞を珠江デルタの事例地域として，温州との比較対象地域と設定した理由は次の 2 点である。第 1 に，経済成長や産業構造の点で東莞は珠江モデルを代表する地域である。第 2 の理由は，経済規模，就業人口規模において，東莞と温州がほぼ同様の水準を有していることである。

本稿では東莞と温州，両地域の発展形態比較を基に労働力不足問題の背景を検討し，労働力需給の実態を検証しながら論点を講じるが，可能な限り関連統計を用いて両地域の比較を試みる。本研究における資料の出所先は主に公刊統計，関連文献および新聞報道記事である。本研究の主な関心は温州地域にあるため，2006 年 2−3 月に温州地域で聴き取り調査を実施したが，その調査結果も考察において適宜に取り入れる[(16)]。公刊統計の分析と関連文献の知見を踏まえ，現地の新聞報道記事や事例調査結果を活用しながら考察を試みているのが本稿の特徴ともいえる。なお，統計に関して 1 つ留意すべきは，利用可能統計の制約から，必ずしも両地域共通の統計が存在するわけではないという点である。各地方で異なる手法で労働調査を実施しているのがその理由の 1 つである。本研究では，類似統計が存在する場合には，比較分析する上で大きな誤謬が生じない程度で，そうした統計をも用いることにする。

以下，本論に入る前に本研究の制約を指摘しておく。本研究の比較研究の目的は，温州地域の労働市場の特徴を解明することと持続的発展の可能性を検討することであって，両地域の比較分析は

---

(16)　調査の対象は企業，流動人口，労働市場，小学校，教育局，統計局などである。

東莞と温州の労働市場全体を同等の比重を持って考察することではない。分析対象地域はあくまで温州が主で東莞が従である。珠江デルタ地域についての議論は既存研究からの知見と新聞報記事を含む関連データ・情報に基づくものであり，やや厳密性を欠くことは否めない。また，分析対象産業・企業は各地域の代表的産業と代表的企業層に限られている点も断っておきたい。

2. 発展形態の特徴と労働力不足問題

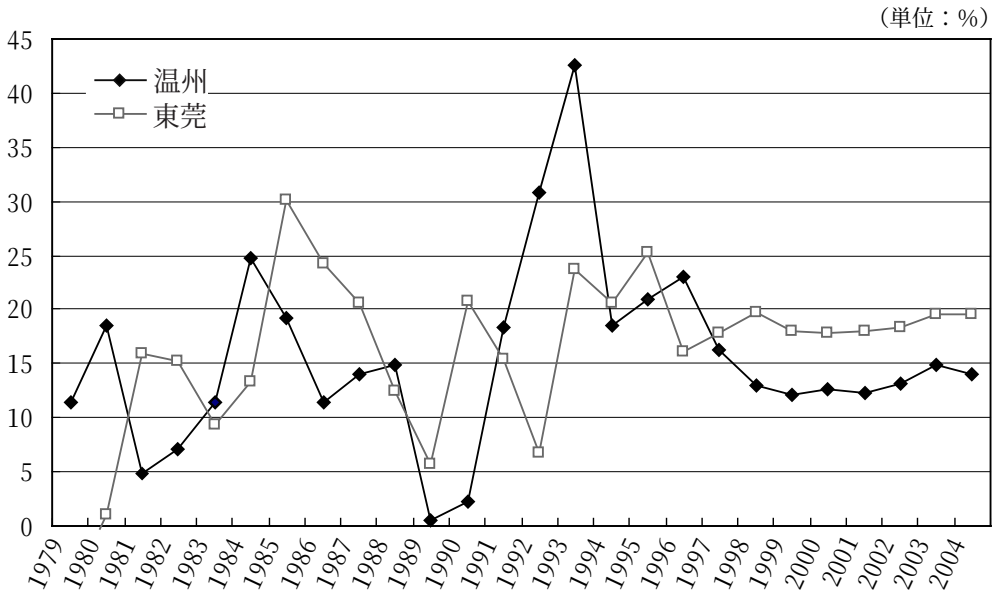
(1) 発展モデル

東莞と温州の両地域ともそれぞれ全国平均水準に比較すると遥かに高い経済成長を遂げた。しかし，図 1 に示されるように，GDP 成長率は東莞が温州を上回っている年が多く，とりわけ 1998 年以降，温州より 5 %前後ほど高い成長率を記録している。

東莞と温州の両地域とも極めて顕著な経済実績をあげたのは確かであるが，「珠江モデル」と「温州モデル」と類型化されているように，両地域は発展初期の条件の差異により異なった発展経路を辿った。

香港への近接性という優位な地理条件と対外開放政策により，東莞は外資導入と委託加工貿易に依拠する外発型発展を成し遂げ，20 年以上にわたり連続して高い経済成長率を記録している。現在では国際加工製造業で有名な地域となっており，「珠江モデル」の典型的な地域ともいえる。東莞へ

図 1　東莞と温州の GDP 成長率の比較



出所：『温州統計年鑑』『東莞統計年鑑』各年版により筆者作成。

の外資導入は 1980 年代に端を発し，1992 年頃から急増し，2000 年以降も依然として急増傾向にある。その額は 1995 年に 10 億 5,665 万ドル，2000 年に 16 億 4,712 万ドル，2004 年には 30 億 3,400 万ドルであった。2004 年の統計によれば，累積導入外資実行額は 2,11 億 1,773 万ドルにも達した。導入外資の 70.5 %が外国直接投資（FDI）であり，投資対象は製造業向けがほとんどである。珠江モデルの特徴と同様，東莞の産業構造は，機械設備や原材料を国外から持ち込み加工・組み立ての後，製品を輸出するという委託加工輸出産業と類型化できる。

発展経路に関して，中国における代表的発展モデルとして並び称されている珠江モデルや蘇南モデルと温州モデルとの主な違いは，温州モデルが小規模な地場非公有（民間）企業群による自立型発展という性質を有している点にある（表 1 を参照されたい）。2004 年の統計によれば，温州におけ

表 1　東莞と温州の発展モデル比較

	概況	地理条件と発展起点	発展要因	資本と企業の主体	産業の特徴
温州：内発型発展「温州モデル」	(1)総人口 755.8 万（2000 年） (2) 面積 11,784m^2 (3) GDP 1,402.6 億人民元 （2004 年）	(1) 浙江省南東部, 7 割山間部, 2 割河流域 (2)交通不便, 中央政府からの投資小額	(1) 貧しさの中で生きるための力 (2) 伝統社会による人的ネットワークの経済面での活用 (3) 物づくりと行商の伝統 (4) 1978 年以降の政策の緩和	(1) 個人資本 77 %, 外来資本 6 % (2)特定産地に集中, 地場非公有制中小型企業	(1) 国内の技術者と現場労働者による技術の改良と外来技術の吸収 (2) 国内と国外中低級量産品市場向け (3) 多様な地場産業：靴製造，アパレル, 電気器具, 眼鏡フレーム，ライター，包装印刷機械，自動車・オートバイ部品など
東莞：外発型発展「珠江モデル」	(1)総人口 644.6 万（2000 年） (2) 面積 2,465m^2, (3) GDP 1,155.3 億人民元（2004 年）	(1) 珠江河口東部, 深圳の隣, 丘陵 45 %，平原 43 % (2)交通便利, 香港へ近接	(1) 優位な地理条件 (2) 1978 年以降，対外開放政策の恩恵 (3) 香港，台湾等からの外資導入と委託加工貿易の発展	(1) 外来資本 70 %，個人資本 12 % (2)外資系と一部地場非公有制大中型企業	(1) 熟成した国外技術の導入 (2) 国際企業の下請けとしての加工生産 (3) 電子組み立て産業，アパレル加工，靴製造，家具製造，プラスチック製品, 灯具製造, 玩具製造など

注 1：1978 年国全体の 1 人当たり GDP は 381 元である。

注 2：1990 年中期から，産業集積の技術向上にともなう国外機械の輸入，特に大企業の技術高度化，また温州企業国際市場の進出などといった新たな変化が見られた。

る国有工業企業の生産総額は工業生産総額のわずか 3.3 %である。また対外依存度の点では，地場企業が国際市場に進出している実情を反映して，貿易依存度（貿易額/GDP 比率）が上昇し，35.2 %である。他方，資本面の対外依存度（直接投資実施額/固定資産投資額）はわずか 3.4 %，外資への依存がほとんど見られないことも特徴として挙げられよう。温州の経済成長が第 2 次産業，とりわけ製造業の発展に牽引されていたという点は東莞と同様であるが，外資依存の東莞とは異なり，温州の経済成長は地場資本の循環に支えられているのである。ほかに東莞と大きく異なる点として，温州では多岐にわたる業種の地場産業が存在していることが挙げられる。温州では地場産業は特定産地に集中し，比較優位のある軽工業分野で世界的な展開を目指す企業も誕生している。近年，温州資本のなかには全国で伝統的製造業のほか，不動産，資源エネルギーなどを含む新たな領域に進出している企業もみられる。

(2) 第 2 次産業の生産性と持続的発展の要件

東莞と温州の両地域の経済成長は，第 2 次産業，とりわけ製造業の発展に牽引されている。2004 年の統計数字によれば，東莞と温州における第 2 次産業はそれぞれ GDP の 55.4 %と 56.8 %，及び就業人口の 78.3 %と 65.5 %を占めている[(17)]。

表 2 は 2004 年のデータを用いて計測した両地域における第 2 次産業の 1 人当たり総生産額（GDP）である。2004 年に温州では第 2 次産業における 1 人当たり GDP（元/人）が 36,743 元であったのに対して，東莞では温州の約半分の 18,332 元に過ぎなかった。これは，第 2 次産業の同価値の生産増加を実現するためには，東莞では温州よりも 2 倍の労働力が必要となっていることを示唆する。労働生産性が低いため労働者の賃金も安くなる。これは経済成長に欠かせない条件ではあるが，労働生産性の低水準は労働待遇や就業条件等の改善には不利になる。

温州に対する東莞の労働生産性の劣位性は，外発型である「珠江モデル」の特徴を反映していると考えられる。東莞にある企業の大多数は「三来一補」企業であり，香港に近接しているという地理条件の下，輸出向けの組み立て生産を行っている。例えば，2003 年において，東莞では加工貿易

表 2　温州と東莞における第 2 次産業の労働生産性の比較

2004 年	GDP（億元）	第 2 次産業対 GDP 比率（%）	第 2 次産業の就業人口（万人）	第 2 次産業の 1 人当たり GDP （元/人）
温州	1,402.6	56.8	216.7	36,742.6
東莞	1,155.3	55.4	349.4	18,332.2

出所：「温州市第 1 次経済センサス主要データ公報」，「東莞市第 1 次経済センサス主要データ公報」，『温州統計年鑑』（2005 年），『東莞統計年鑑』（2005 年）などにより筆者作成。

(17) 就業人口の統計は全国第 1 次経済センサスによるデータであり，第 1 次産業の就業人口を含まない。

（原料加工組み立て，原料加工）の占める割合が 98.2 %であった[18]。加工貿易企業は自身が創出する付加価値が低位にとどまり，加工賃しか得られないため，利潤幅も小さくなる。これが，国際分業の川下に位置する東莞の関連産業の現状なのである。他方，温州モデルの成長メカニズムは内発型発展と呼ばれ，それは東莞の成長メカニズムとは大きく異なる。先行研究によれば，生産から販売に至るまでの温州人主体によるネットワークの形成，生産者と需要者・需要地を結び専門市場・産地と連関している専門市場の存在などが温州モデルの特徴である（袁恩楨 1987，張仁寿など 1990，李浩然 2000，奚従清 2003，史晋川など 2004）。外資に強く依存した組み立て業を主体とする東莞とは大きく異なり，消費地の開拓をも含む独立性を有する温州は，その生産パターンにおいて利潤機会が東莞に比べて大きいのである。両地域とも労働集約型産業の発展に牽引されているといっても，「珠江モデル」と「温州モデル」との間には質的な違いが有しているのは明らかである。

加工貿易企業を主体とする東莞で長期間にわたり高い経済成長を実現できたのは，域外から低廉な労働力の無限供給が持続していたからである。しかし，2003 年以降，労働力市場需給状況の変容（特に外来人口の減少）により，低労働生産性を基礎とする生産パターンに限界が現われ始めた。また，外資に依存した高度経済成長（2000 年以降連続で 18 %以上の GDP 成長率）がもたらした新規労働力需要の急激な拡大が，さらに労働力需給の不均衡を激化させた。2003 年に顕在化した珠江デルタ地域の労働力不足の背景には，こうした状況が存在している。

(3) 賃金率の比較と賃金上昇の地域産業に与える影響

近年の労働力需給状況変容の中，東莞はその労働低生産性のため，労働待遇や労働条件の改善，特に賃上げが困難な状況に陥っている。それが雇用面において企業側の対応の硬直性を招き，労働力不足を深刻化させている。労働力不足問題の議論の中でよく批判されるのは，1990 年代以降の 12 年間で珠江デルタ地域における農民工の平均賃金の増加はわずか 68 元に過ぎず，同期間中の物価上昇を考慮すると，農民工の実質収入水準は低下しているという点である[19]。また，2004 年 7−8 月に中国労働・社会保障部が実施した調査によると，就業環境に関して特に問題があるのは労働待遇が低い，労働強度が高い，作業環境が悪いという特徴を持つ労働集約型企業においてであり，具体的には靴製造，玩具製造，電子組み立て，服装加工，プラスチック加工などの競争の激しい業種でこうした傾向が強かった。こうした企業においては「農民工」の平均賃金は 600−700 元であり，労働時間は最低でも 10−12 時間であった。また納期に間に合わせるために，深夜までの残業が頻繁に課せられるなど，労働強度も非常に高いものであった。

温州の企業を対象に筆者が行った聴き取り調査によると，2002 年までは平均的労働者の平均賃金

（18） 張炳申，周文良「珠三角工業転型分析——以東莞為例」『福建論壇』2005 年 10 期

（19） 簡新華，張建偉「従“農民工潮”到“農民工荒”——農村剰余労働力有効転移的制度分析」『人口研究』2005 年第 2 期

は月額 600－700 元に止まっていたが，2003 年に 800 元前後になり，それ以降は年 10－15 %の割合で上昇している。労働時間は，生産において季節性の強い靴やシャツなどの業種を除いて，平均 10 時間前後である[20]。両地域の賃金水準や労働待遇の変化から判断すると，労働待遇については，成長初期段階では東莞のほうが温州より良好だったようだが，その後，両地域の格差は縮小し 2002 年頃には温州と東莞の差はほとんど解消され，2003 年以降には，むしろ温州のほうが東莞よりも良くなっていると推測される。

次に，制度的賃金である最低賃金の動向をみてみよう。東莞の最低賃金標準は 1995－2002 年間では 320 元，2003 年初頭に調整され 450 元となった。その後，2005 年に 575 元まで上昇している。一方，温州では最低賃金の調整は浙江省の政策に従ってより頻繁に実施されており，その水準も東莞より高く推移している。実際には，各企業の実施状況には差があるとはいえ，珠江デルタ地域では企業の賃金が最低賃金標準を基礎に決定されているのが普通だという。労働力不足問題に関する新聞報道では，東莞政府は最低賃金調整について躊躇しがちであるとよく言及されているが，その背景には最低賃金標準を基礎にした賃金決定慣行が存在している。

ますます激化する競争の中，温州でも東莞でも利潤を追求する企業では労働者の賃金を抑える誘因がより強くなっている。しかし，両地域では企業体質が大きく異なるため，賃金上昇圧力への対応力は両地域間で異なっている。以下，靴製造を事例に検討を試みる。この検討は完全な比較分析といえないが，賃金と労働条件の実態，また労働力不足問題は地域の経済発展にどのような影響を及ぼしているのかなどの点で，両地域の違いをある程度浮き彫りにできる。

東莞についての素材は 2006 年 5 月に「華夏経緯網」に掲載された記事に基づく[21]。この記事は「華夏経緯網」の記者が東莞にある厚街という著名な靴製造集積地を訪れ，労働者，管理者などに対してインタビューを行った結果をまとめたものである。主な内容は以下のとおりである。

> 普通の中小規模の工場（数百人－数千人の規模）の賃金水準は 700－900 元前後で，一番忙しい時期でも 1,000 元余である。大規模工場の賃金水準は多少高く，華宝という靴メーカー（1 万人の規模）では 1,000 元，裕元という靴メーカー（10 万人の規模）では 1,200 元である。労働強度については，通常，夜 11 時まで就業している。東莞では労働力不足問題が依然，深刻である。特に靴製造業は非常に厳しい状況に陥っている。厚街鎮の靴製造業では大企業を含めた全業界で用工需要の 3 分の 1 程度が満たされていないという。「開工不足」が普通であって，中小の工場にあっては倒産に至っている企業も珍しくないという。さらに，国際貿易問題や労働力コスト上昇の圧力で，靴製造業が湖南省，江西省などの内陸地域あるいは東南アジアに工場

（20） これは通常の工場の平均労働時間である。また，機械産業は短いもので，平均 9 時間前後である。靴，シャツなどの業種は 12－14 時間で，平均より長いものである。

（21）「東莞靴暴露農民工荒可能引起産業内部淘汰」華夏経緯網 2006 年 5 月 22 日

を移転する傾向もみられている。域外への工場移転は資本力がある大企業がより積極的であり，華宝や裕元などの企業が江西省の新しい産業区で工場を建設している。

温州に関する素材は，温州・瑞安市で筆者が 2006 年 2−3 月間に行った聴き取り調査の結果に基づいている。その要約は以下のとおりである。

瑞安市ではレジャー靴製造業が集積しており，企業主体は地場非公有制中小企業が大多数を占める。規模については，数十人程度の小規模工場と数百人，数千人規模の中・大型工場が並存している。業種の特徴としては季節性が強く，労働熟練性が必要である点が挙げられる。労働時間は 12−14 時間で平均水準よりも長い。現場労働者のほとんどが外来人口で，熟練労働者がほとんどを占める。賃金は区域の平均水準よりも高く，時給に換算した賃金は平均水準の約 1.5−3 倍である。一般労働者に対しては出来高払い制で通常の賃金は月に 1,500−3,000 元であり，技術工人に対しては時間賃金と出来高払い制の組み合わせで職種によって最低月賃金 1,500 元，2,500 元，3,000 元等々が設定されている。賃金水準は，数十人程度の小規模工場と数百人，数千人規模の中大工場との間に顕著な差はみられない。規模がより大きい工場の方が，賃金が多少低い場合もある。しかし，規模がより大きい工場の方が，販路の多様化を通じて季節性の影響を少なくし労働者に安定的な仕事を与えることができるという利点がある。季節性が強いために労働力の流動性が強いが，雇用については特に困っている企業はない。

先に述べたように，2003 年以降の労働力需給状況の変容および賃金率上昇は，東莞に産業構造の調整を余儀なくさせているが，温州ではそのような調整には直面していない。先の 2006 年 5 月の「華夏経緯網」の記事では，米中服装靴業協会副秘書である龍小傑氏の次のような見解が紹介されている。

「長江デルタ地域の経営者は意識が高い。これは社員に対しての意識だけではなく，また自社ブランドを作ろうとする意識も高い。例えば，温州の靴製造業おいては奥康などのブラントがあって，東莞より自主ブラントがかなり多い。東莞の企業は加工貿易のため利潤幅がうすい。長江デルタ地域の企業は自主ブランドにより，高利潤を追求できる機会が大きい。それで，社員に対して待遇を改善する余裕を持っているのだ。」

さらに，龍氏は次のような一例を挙げ，両地域の経営者意識の違いを説明している。

「この前，東莞で一部の靴工場が倒産した。その直後，温州の経営者は東莞まで飛んでいって，東莞の工人を車で温州に連れて行ってしまった。多くの東莞の工場はこうした事実を全然知らない。」

これは両地域の経営者の意識の違いを表す 1 つの好例である。珠江デルタ地域では，20 年以上にわたる発展に伴い，技術，熟練労働者などの資源が蓄積されてきた。温州の企業はそうした域外に存在する資源を積極的に活用しようとする姿勢があるが，他方，東莞の企業はそうした機知に乏しいどころか，自身の内部環境に対しても十分な注意を払っていないことが示唆される。

(4) 労働力供給の実態

著しい経済成長に伴う巨大な労働力需要が生産現地の労働力のみで満たされるのは不可能である。この労働力需給ギャップの調整に多大な貢献をしてきたのが外来人口である。

東莞の戸籍人口は百万人程度であったため，1980 年代の半ばから多数の外来労働力がその労働市場に流入してきた。外来人口数は 1990 年に 66 万人に達し，総人口の 3 分の 1 に相当していた。その後，外資導入の拡大とともに，流入人口はさらに急増し，2000 年には 490.1 万人となり，総人口に占める割合は 76 %にも達した。流入人口は主に若年労働力であった。言うまでもなく，こうした人口流入による東莞の総人口の増大は総労働力人口も急増させた。1990－2000 年間において，東莞の総人口の増加率は年平均 13.5 %であった。

一方，温州地域は元来，大量の過剰人口を抱えており，伝統的に人口は流出の傾向にあった。このため，経済成長初期段階で急増した労働需要を支えたのは主に域内余剰労働力であった。1982 年の人口センサスによると，総人口は 592.8 万人，戸籍人口は 602.1 万人であり，流動人口は純流出であった。1990 年の人口センサスによると，流入人口は 9.4 万人で，外出人口は 40.8 万人であった。1990 年代には，温州区域経済の展開とともに温州人の企業家精神が高揚し，温州人ネットワークが全国的，さらに世界的に拡大していった。こうした中，流入人口と外出人口はともに急増し，2000 年の人口センサスによると，それぞれ 135.5 万人と 117.1 万人に達し，流入人口が総人口に占める割合は 17.9 %であった。また，温州市公安部門の統計によれば，2004 年に温州市の外来人口は 235 万人になった。しかし，総人口は漸増であり，1990－2000 年間の年平均増加率は 1.73 %に止まった。

以上の分析は原則的に人口センサスなどの関連公表統計に基づくが，2004 年の統計は人口センサスではなく，地方政府によるものである。いずれにせよ，実際には東莞は統計を上回る人口を抱えているのは確かである。

東莞市市長の劉志庚は，2005 年 10 月 22 日に開催された東莞市政府の公開会議で，2004 年時点で東莞の総人口は 1,000 万人以上であると発言した。統計方法の不適切さに加えて，企業が報告を怠ったり隠したりしていることから，一部外来人口が登録されていないため，東莞の総人口が 650 万人であるという統計は正しくないと主張している。これまで，東莞の総人口数の推測はいくつかあるが，最大のものは 1,700 万人であった。他の推測では 1,200 万人前後のものが多い。表 3 における東莞の数値は東莞の公安局，消防部門，糧食部門などのデータを利用して江氏が推測した値に

表 3　温州と東莞における人口動向の比較

（単位：万人）

東莞	総人口	戸籍人口	流入人口	外出人口	流入人口/総人口
1982 年	n.a	115.3	n.a	n.a	n.a
1990 年	197.9	131.9	66.0	n.a	33.4 %
2000 年	644.6	154.5	490.1	n.a	76.0 %
2004 年	649/1067 ＊	162.0	487/905 ＊	n.a	75.0 %/84.8 %＊
温州	総人口	戸籍人口	流入人口	外出人口	流入人口/総人口
1982 年	592.8	602.1	n.a	n.a	n.a
1990 年	633.1	664.4	9.4	40.8	1.5 %
2000 年	755.8	740.5	135.5	117.1	17.9 %
2004 年	n.a	746.2	235	n.a	n.a

注：東莞の実際の流入人口は統計以上であるのは確かであり，多くの推測によると 1000 万近くのものになる。＊印は江氏が東莞公安局，消防部門と糧食部門のデータで推算した数を採用した計算である。

出所：温州データについては第三，四，五次人口センサスの結果と『温州統計年鑑』による；東莞データは第四，五次人口センサスの結果と『東莞統計年鑑』により作成。2004 年温州外来人口データは温州市公安局の「外来住人口」統計による。表は筆者作成。

基づいたものである[(22)]。この推測値の方が公式統計の人口よりも現実を反映しているとみられる。ここで 1 つ強調しておきたいのは，こうした東莞の人口に関する公式統計と実状の乖離を考慮すると，公式統計を用いて導かれた両地域を対象とする，ここまでの考察（例えば，両地域の労働生産性格差）が一層鮮明になるという点である。

3.　産業形態・企業形態の労働力需給に与える影響

(1)　東莞における労働力需要の単一性

中国労働・社会保障部の調査，また広東省労働保障庁の調査において共通して指摘されたのは珠江デルタ地域の労働力需要の単一性である。珠江デルタ地域の労働力不足の対象は主に 18－25 歳労働人口，特に同年齢層の女子労働者であり，彼らの大多数が単純労働力である。広東省の 2004 年第 2 四半期労働力市場観測データによれば，企業による求人の 78 %は 18－25 歳の女性である。

こうした労働力需要の特徴は珠江デルタ地域の産業形態と密接に関連している。珠江モデルの産業の多くが機械設備や原材料を国外から持ち込み，加工・組み立ての後，製品を輸出するという「三来一補」形態である。労働力需要の対象は，輸入機械による流れ作業を担う単純労働力が主になっている。それゆえ，若年労働者，とりわけ低賃金で，管理しやすい女子労働者が一番求められているのである。また，従来，豊富な労働力の供給に恵まれていたため，珠江デルタ地域の企業は労使間

（22）江攀「東莞地区各産業間聯系与未来発展趨勢」『中華管理在線』
http://www.8bio.com/Article/Class8/Class9/200605/32520_4.html

で優位な地位に立っており，年齢，性別などに関する要求の厳しい求人慣行が形成されていた。一部の企業では 18－25 歳の若い労働力層，特に管理しやすい若い女子を 1 年契約で雇い，数年間その契約を更新し，ある年齢に達したら契約延長を行わず，新規に若い労働者を雇うという方式が採用されている。

東莞の主要産業は，電子組み立て産業，アパレル加工，靴製造，家具製造，プラスチック製品，灯具製造，玩具製造である。一般に企業規模は大きく，数百人，数千人規模が普通である。実際に，東莞市の企業の雇用状況をみると，「年齢が若い」と「女性が多い」というのが特徴となっている。現在，東莞市においてワーカーの性別構造は男：女比率が 1－5 であり，年齢別では 18－28 歳の労働力が約 8 割を占めている[23]。2004 年初期に明鏡公司が街頭で通行人を対象にして実施した「街頭訪式」調査（通行人アンケート）の結果によると[24]，街頭で調査した 70 %が外来人口で，そのうち省外からの移入者は 90 %以上を占めていた。主に湖南省，四川省，広西省，湖北省，河南省がそうした者の出身地で，農村出身者が 95 %を占めていた。年齢別にみると，94 %が 17－30 歳の層であり，そのうち 57 %が 20－25 歳であった。収入は 500－1000 元であった。

東莞における労働供給の 1 つの特徴は流動性が大きい点である。この傾向は若い女子工員を含む単純労働者に限らず，熟練労働者間にも見られる。長期にわたって賃金が上昇しなかったことがその一因である。これは賃金調整の硬直性の影響によるところも大きいと考えられる。

(2) 温州における労働力需要の多様性

温州では靴製造，アパレル，電気器具，眼鏡フレーム，ライター，ファスナー，チェーン，バルブ，バタン，徽章類，包装印刷機械，自動車・オートバイ部品，筆記用具，剃刀，皮革，照明器具など多様な業種が発展している。多様な機械産業の形成は，温州における産業形成の重要な構成部分となっている。温州の機械産業（汎用機械製造と専用機械製造）は，2000 年の統計によれば，企業（年商 500 万元以上）総数の 12.8 %，工業生産総額の 8.4 %を占める。この状況は計画経済時代に重工基盤形成の重点地区の 1 つであった遼寧省瀋陽市に近付いている[25]。企業形態に関しても多様性が見られる。温州の企業は中小型が主で，個人経営体の中で，工場を経営している割合は 27 %となっており，平均規模より小さい零細企業も多数存在している。規模相違な企業がピラミッドの形になっており，頂点に千人以上の大企業，次に数百人規模の中型企業そして数十人の小企業また数人に至るまでの零細企業が企業形態別構造の底辺を支えている。こうした産業構造と企業形態の下，労働

---

(23)「珠三角苦留外来工」『南方都市报』2004 年 8 月 5 日

(24) 江攀「東莞地区各産業間聯系与未来発展趨勢」『中華管理在線』
http://www.8bio.com/Article/Class8/Class9/200605/32520_4.html

(25) 駒形哲哉「温州モデル研究の視角――中国経済の体制移行に寄せて」『三田学会雑誌』(2004) 96 巻 4 号，17 ページ

力への需要も多様である。以下は，温州の労働力の実態に関する聴き取り調査の結果を産業別に整理したものである。

① 機械産業は技術性が強いため，より賃金レベルが高い。労働時間は平均より短く 9 時間前後で通常，夜間は仕事を行わない。全体的に技術労働者が不足しているため，労働者の流動性は高い。機械産業では外来労働者が約 5 割を占める。一定水準の技術を有している技術労働者の割合が高く，彼らの賃金は月 2,000 元以上である。こうした技術労働者は正式な教育あるいは訓練を経た後に正式な技術証明書を得たわけではない。見習い工あるいは一般労働者として働きながら，現場で技術を身に付けるのがほとんどであって，学歴も多様である。しかし，平均の学歴水準は中卒以上高校程度であり，他業種に比べると高い傾向にある。なお，一般労働者の賃金は月 1,200 元前後である。

② 服装，靴製造などの業種は熟練度が必要であって季節性も強い。賃金水準は平均より高い。労働時間は 12－14 時間で平均水準よりも長い。こうした業種においては現場労働者のほとんどが外来人口であり，熟練労働者が主体となっている。時給に換算した賃金水準は平均賃金の約 1.5－3 倍である。季節性が強いため，労働力の流動性が強い。賃金水準は，数十人程度の小規模工場と数百人，数千人規模の中大工場との間に顕著な差は見られない。規模が大きな工場のほうが，賃金が若干低い場合もある。しかし，規模の大きな工場のほうが，販路の多様化を通じて季節性の影響を少なくし労働者に安定的な仕事を与えることができる。長時間労働の 1 つの要因として，全体の仕事量が限られている中，より収入を増やすために労働者同士が競争していることが考えられる。

③ 上の 2 つの業種は熟練工が主体となっているが，一般労働者が労働の主体となっている業種もある。自動車・オートバイ部品，金属製品加工，玩具などの小型商品，筆記用具，プラスチック薄膜加工などの多数の業種がこのタイプに属する。ここでは便宜的に通常の業種と呼ぶ。通常の業種では，それ自体の技術性が製品開発と機械に反映され，その技術形成後は一定程度の組織管理の下，工程によって一定比率の技術労働者を配置するが，特殊な技能を持たない一般労働者が中心となり，日常の生産が行われる。製品市場には特に季節性が見られず，生産は年間を通じて安定的である。

温州の通常の業種では，一般労働者と現場技術労働者共にそのほとんどが外来労働者であって，工場が大きくなればなるほど管理職においても外来労働者の割合が増えていく傾向がみられる。賃金水準に関しては，技術労働者の賃金は 1,500 元以上がほとんどであり，管理職の賃金は 2,000 元以上である。一般労働者は単純労働力のため，全体的に見るとその賃金水準は低いが，出来高い払い制で労働の熟練度につれ一定程度に上昇するので，賃金範囲は 900－1,200 元になっている。また，業種の特性上，厳しい労働が要求される場合は，労働者の体力，年齢等に応じて賃金が高くなる。労働時間は 10 時間前後が平均である。しかし，プラスチック薄膜加工など

の業種は機械運転に制約されるため，24 時間フル稼働で生産を行っている。労働者は 3 つのグループに分かれ，8 時間労働を「1 班」とする「3 班制」で働いている。

④　鋳型加工業は企業間で細かく分業され，各企業は大抵 1 つの工程を受け持っている。鋳型加工業は温州の零細個人経営の代表であり，従業員数は数人から十数人である。賃金水準は工程の技術性に依存するところが大きく，ばらつきがある。労働時間は仕事量に依存する。見習い制度がこの業種の特徴であって，地元の見習い工は技能を獲得後，独立するのが伝統である。近年，外来人口の見習い工は独立の際に新規業種に転換することもある。例えば，鋳型加工業を集積している楽清の虹橋鎮では，こうした転換がごく普通に行われている。

(3)　小括

以上の東莞と温州の労働力状況の実態から，温州の従属労働市場は以下のように要約される。

第 1 に，流動人口は従属労働市場の主体になっている。機械と鋳型加工業など技術性が相対的に高い業種に限り，地元労働者が依然として一定比率を示している。その他の業種では，現場労働力のほとんどを流動人口が担っている。

第 2 に，温州従属労働市場の労働力需要は多様化している。労働者は一般労働者，熟練労働者，技術労働者と相対的に比率の低い管理者という 4 タイプに分類される。熟練労働者と技術労働者から成る労働市場は，関連産業の規模に依存している。労働者は一定程度の技術・技能の蓄積が必要であり，この蓄積は通常，温州区域で行われている。温州の地場機械産業と鋳型加工業に見られる技術労働者集団の存在は，東莞の従属労働市場と大きく異なる特徴である。東莞の靴製造業の一部熟練労働者が温州に移動してきた 1 つの理由は，温州の高賃金水準である。高賃金の背景には，温州人ネットワークによる販売多角化を通じた高利潤率がある。

第 3 に，労働市場への参入は容易である。主な温州企業は中小企業，また零細企業であって，1 企業の実力は強くないため，労働市場において売り手と買い手の両者の取引関係が相対的に平等である。多数の温州中小企業は，求人に際し年齢，性別などの条件に対して厳しくない。企業が自身の業種の特徴ゆえに，労働者に対して年齢，体力などの条件を要求する場合には，適当な労働者を雇用するために高い賃金を提供しなければならない。

第 4 に，長期就業により，労働者の期待賃金が上昇する傾向にある。技術改良・新技術導入により，高収入技術職が大量に生み出される環境にあることがその 1 つの理由となっている。特に機械産業にこの状況がみられる。また，中小企業では，企業の発展過程で現場労働者が管理職へ昇進される可能性も高く，また昇進にかかわらず自身の労働熟練度を向上させることによって昇給が行われる慣行がある。

以上の温州の従属労働市場の特徴は，温州労働力市場供給に関する統計からも確認できる。

温州市外来人口の性別構造は，男：女＝約 6：4 となっている。単純な組み立て作業，服装産業な

どで大量の女性労働力需要が存在する一方で，機械産業などでは労働者に技術性が求められ，男性が主力となっている。年齢層の幅が大きく，特に靴製造業，アパレルなどでは熟練労働力の年齢が30歳を超えるのは普通である。また，外来人口の収入水準も東莞より分散している。2004年4－5月に「温州市城市調査大隊」が温州市の流動人口を把握するために実施した調査の結果も温州における流動人口の多様性を支持している。この調査結果の要約は以下のとおりである。第1に，温州市流動人口は中青年層が主体になっている。男性流動人口では21－30歳層と31－40歳層が各々48.5％，33.7％を占めている。女性流動人口では21－30歳層と31－40歳層が各々60.3％，20.1％である。41－65歳層は流動人口の約9％に過ぎない。第2に，職種は多岐にわたり，収入幅も大きい。企業での賃金労働者のほか，管理者，技術者，会社員，民間企業経営者，個人経営者，商業，サービス業，人力車工人，運輸工人，リサイクル従業者，小規模販売者，内装工，防安員，掃除作業員，家政人員等である。企業経営者を除き，外来人口の月収入は700－1700元に集中している。

4. 社会環境，政府が労働力需給に与える影響

(1) 社会環境

東莞では大・中規模の外資企業が主体となっており，そうした企業では流れ作業が一般的で，労働者は厳しい就職規則に加え厳しい管理下に置かれている。個々の企業が多数の雇用農民工に宿舎を提供しているが，これは一部の農民工にとっては生活面まで集団的管理を強いられていると受け止められている。労働者と工場側の労使関係の監督者である政府は，外資を引きつけるために企業の利益を優先しがちで，労働者の権利の保障に関して十分には配慮していない。それゆえ，労働者は弱い立場にいる。こうした不平等な労使関係が珠江デルタ地域において労働関連事件が頻発している原因にもなっている。労使関係の矛盾の激化は珠江デルタ地域の一つの社会問題にもなっている。2006年には東莞市労働部門が把握するだけでも，雇用主が労働者の賃金を払わず逃げてしまう事件が116件もあった[(26)]。東莞市は労働紛争訴訟の増加率が全国第一であり，2004年では訴訟の数は1995年の50倍にも達している。また，労働紛争訴訟数が単に増加しているだけではなく，同時に労働関連事件の規模も拡大しており，ストライキの発生率も高い[(27)]。

温州の企業の主体は中小，零細企業であり，個人経営企業または未登録の「準企業」も多数存在している。企業数が多く，労働市場における個々の企業の行使力が弱いため，労使関係も東莞に比較すると平等な状況にある。零細企業ではインフォーマルな管理スタイルが一般的である。労働者を引き留めるために，厳格な就業規則を強いることなく，柔軟な管理手法を採用するのが一般的である。例えば，地元慣習に従い，労働祭，端午の節句，中秋節，国慶節，春節などの祝日には，雇用

(26)「実力弱公司応繳工資保証金」東莞陽光網 http://www.sun0769.com 2007年1月27日
(27)「労資矛盾成為審判難点配套制度有待完善」http://www.law-lib.com 2005年11月22日

主が労働者に祝いの贈り物をする（50−100 元程度の品）。また，春節には労働者全員を集めてパーティーを催すのも中小企業での年中行事となっている。日常的な労働管理では，労働者間の血縁関係，地縁関係などをうまく使い，彼らの自己規制を促している。

また，興味深いことに，1 企業当たりの雇用農民工数が多くなく，同時に雇用農民工に宿舎や福利面で面倒をみる余裕が企業にはないことが，労働者に生活面での自由度を与えている。外来労働者に対する聴き取り調査によると，家族と同居できる，年配の者でも職を探しやすいという理由のほかに，生活面での自由度が温州で働く利点として指摘されていた。実際に，流動人口の居住形態は，温州のほうが東莞より分散しており，家族と同居している者も多い。2006 年 3 月温州公安局の統計によると，「暫住人口」276.3 万人のうち 57 %が借家に住み，35.5 %が企業の寮に住んでいる。

温州では労使関係の特徴が東莞と大きく異なっている。温州では労働事件の発生率が東莞より低く，労使関係における矛盾は東莞より小さい。徐小洪（2004）は温州の労使関係は「調和」または「協同」という特徴を有し，温州企業の工人はこうした労使関係に満足している傾向にあると指摘している[(28)]。つまり，温州では企業規模の中小性・零細性と流動人口の居住分散性，さらには温州地域の文化・慣習などの様々な条件が，流動人口が地域社会に溶け込み易い環境を与えているのである。

(2)　政府の行動と社会的制約条件

中国社会の教育，社会保障などの社会制度は未だに戸籍制度を基礎としている。流動人口は流入先の地域住民として認められず，地域住民に匹敵する教育，社会保障などの公的サービスを受けることができない。一方で，今まで労働力資源が豊富であったため，流入先地方政府の流動人口に対する政策目的は，彼らをいかに管理するかに向けられていた。そこから生み出したのが，「暫住証」と「暫住証」に基づく各種料金の徴収であった。しかし後年，この制度は管理という初期の政策目的からかけ離れた，単なる徴収の手段に変容してしまい，現在では社会的弊害になっているとマスメディアから広く指摘されている。

東莞を含む珠江デルタ地域では，成長初期段階から大量の人口が流入してきたため，「暫住証」と「暫住証」に基づいた各種料金の徴収が制度化された。地方政府にとって流動人口関連の費用のほうが流動人口からの徴収額よりも多額であった。流動人口の管理費用の一部を流動人口自身からの収入で埋め合わせるという性格だったのである。2001 年 10 月に「外出外来労働者への料金徴収を全面的に一掃整理することについての国家計画委員会，財政部の通知」が公布された。2002 年末には約 5 元の「暫住証」作成費以外の費用，すなわち一時居住費，一時居住人口管理費，計画出産管理費，都市景観整備費，労働力調節費などの 7 項目の料金徴収の撤廃が求められた。この提案を受けて，地方政府によっては徴収目的の名目を変更したり，他徴収費に統合させたりする手段を講じ

(28)　徐小洪「論労資関係性質的重新定位——温州私営企業職工対労資関係認同性調査分析」北京市総工会『職工大学学報』2004 年第 2 期

始めた。珠江デルタ地域ではこうした傾向が強かった。例えば，2004 年には東莞で「暫住証」を入手する費用は 100－200 元余りであった。2006 年に 35 元に減額されたが，実際には一部の鎮では 60－70 元が徴収されており，国の規定する「暫住証」作成費を大きく上回っている。また，流動人口に対して「暫住証」の所持検査が行われ，「暫住証」を携行していない場合には 50－100 元余りの罰金を課す慣行が形成されつつある。いずれにせよ，「暫住証」の作成費が比較的高額なため，東莞市では外来人口の登録率は低水準（約 3 分の 1 から 2 分の 1）に止まっている。

一方，温州政府は外来人口対象の各種料金の撤廃を特に問題視しなかった。従来から，温州では外来労働者の数が東完より少ないと同時に，外来労働者が中小企業に分散して就業している傾向が強いため，市政府が外来労働者から徴収するのがはじめから困難であったからである。外来人口からの徴収は少額であり，温州政府は外来人口を徴収源と捉えていなかった。2006 年には外来人口に対し管理制度としてワンストップサービスが実施され，約 5－8 元の作成費で「暫住証」，就職証，婚育証明書が，外来人口が登録すると同時に発行されるようになった。また，温州における外来労働者の分散就職と居住形態は，政府の社会治安管理を困難にしており，外来労働者からの徴収は，社会秩序の維持という目的において逆効果になるかもしれないと温州政府は自ら認識している。

外来労働者からの徴収による収入に執着している東莞政府と違い，温州政府は浙江省の政策に従う傾向が強かった。外来人口を対象とする公有住宅の建設に反映されているように，外来労働者を地域に同化させるために，柔軟な取り組みがなされてきた。2004 年に瑞安市で成立した「瑞安市外来人口自治協会」は瑞安市政府による，こうした模索の 1 事例である[(29)]。最終的には法律上，不適切であると判断され頓挫してしまったが，この事例は温州市政府の中枢部の考えと東莞市政府の考えの違いを明瞭に表している。温州（あるいは浙江省）の外来人口管理手法は，珠江デルタ地域のそれと違った社会効果を導いたことは確かである。2003 年に発表されたサンプル調査結果によると，浙江省では地域住民の居住地域の安全度に対する満足度が全国 56 省の中で一番高く，調査対象者の 91.5 %が居住地域は安全あるいは原則的に安全と思っており，95.5 %の者は居住県（市，区）の治安状況に満足している[(30)]。

ここで 1 つ留意すべきは，両地域における地方政府の異なる行動様式の背景には，異なる制約条件が存在している点である。東莞では流動人口が流入先地域経済に大きな貢献を果たしているにもかかわらず，地方政府は流動人口に対する社会管理費用や教育や社会保障サービスなどに要する公的費用は社会的な負担であると捉えている。流動人口の拡大とともに増大する予算措置は，戸籍人

（29）『南方週末』にも報道された事件。瑞安市のある村で実験した労使関係調整。労働者利益の保障と社会治安に有効な取り組みであるため，市政府が市内に推し広めることを意図したが，現行の法律による「第二工会」の容疑で不適切であると判断され，結局解散された。

（30）「平安是金 平安是福，2004 年打造平安浙江記実」浙江在線新聞網 2005 年 2 月 22 日，http://zjnews.zjol.com.cn/05zjnews/system/2005/02/22/006061586.shtml

口に基づく社会サービスや管理システムの下では追加的な負担に他ならない。とすれば，流入人口の数，特に流入人口の対戸籍人口比率は，社会管理・サービスに要する財政的負担を表す尺度とみなすことができる。1990 年，2000 年，2004 年において，温州の流入人口は各々 9.4 万人，135.5 万人，235 万人であり，対戸籍人口の流入人口比率は 0.01，0.18 と 0.31 であった。同期間中，東莞では流入人口が 66 万人，490.1 万人と 905 万人で，対戸籍人口の流入人口比率は 0.51，3.17 と 5.59 であった。東莞では流入人口が規模，増加率の両面において，いかに大きな社会影響力を持っていたのかは，両地域の統計比較から一目瞭然である。こうした制約条件の下では，先に述べた東莞市政府の流入人口に対する措置もあながち理解できないことではない。

2006 年 3 月に温州地域の瑞安市教育局の実施している「陽光プロジェクト」が国内で高い評価を受けた。瑞安市教育局は 2002 年の秋から，地域内の貧困学生に対する援助を外来人口子弟にまで対象を広げ，瑞安市の教育資源を活用し小学校までの外来人口子弟の教育問題を適切に解決した。さらに，教育券を配布して一部貧困外来人口子弟に対する援助も行っている。しかしながら，この施策の対象外来人口子弟数は年 5000 人の規模で増加しているため，現在の瑞安市の教育資源と教育財源ではほぼ限界に近づいており，プロジェクトの存続性が懸念され始めている。

(3) 小括

2003 年以降に顕在化した労働力不足問題は，外来労働者に対する待遇改善策に本格的に取り組む機会を地方政府に提供した。従来，従属労働市場は労働者の権利保障の遵守が不徹底なため，流動人口は流入先地域で相対的に弱い立場にあった。これは東莞でも温州でも変わりなく，戸籍制度を基礎にした制度の下では中国全国で見られる状況である。しかし，本節での東莞と温州の比較分析から，地域社会の環境や地方政府の流入人口に対する行動様式が流入人口の就業環境に少なくない影響を与えていることが明らかになった。温州のほうが就業環境は良好であり，それが温州では労働力不足問題が深刻化していない 1 つの理由である。社会環境や政府行動様式に見られる両地域の差は短期間では解消されないだろう。異なった社会環境の中で形成されてきた政府の考え方と行動様式の転換は即時に実現できるものではないからである。とすれば，東莞での労働力不足問題を短期間で解消するのは困難であると推測される。

むすび

本稿では東莞と温州の労働力需給の状況とその差の背景にある要因を考察した。

主な結果は以下に要約される。第 1 に，東莞の第 2 次産業の労働生産性は温州の 2 分の 1 に過ぎない。これは大量の安価な労働力供給の存続が，東莞における第 2 次産業の持続発展要件であったことを示唆している。20 年以上にわたる東莞の経済発展は，域外から流入した大量の農村労働者が

この要件を満たしてきたからこそ可能だったのである。しかし，2003 年以降，労働市場が超過需要局面にある中，東莞ではその低労働生産性の体質ゆえ，賃上げなどの労働待遇や労働条件改善が困難な状況にあり，十分な雇用を確保するのが困難になっている。つまり，低労働生産性が東莞の労働力不足問題の 1 理由となっている。温州では労働力不足問題が深刻化していないのは高い労働生産性に依拠しているともいえる。

第 2 に，東莞では委託加工輸出産業による労働力需要が特定化（単一化）している。単純労働力に対する需要が大きく，特に賃金が低く管理しやすい女子労働力に対する需要が中心となっている。一方，温州では産業構造・企業形態の特質を反映し，労働力需要が多様性を有しており，雇用される「農民工」の年齢構成，性別が多様である。この背景には，①技術改良・吸収に応じ高収入の技術職を生み出すこと，②靴製造業，アパレル加工などの業種で労働熟練度に伴い賃金が上昇すること，③急成長の中小企業では現場労働者が管理職に昇進できること，④温州企業は求人条件が厳しくないこと，などの状況が存在している。いずれにせよ，労働力需要の単一性と多様性の差が，両地域における労働力不足問題の差に反映されているのは確かであろう。

第 3 に，東莞の大・中規模企業は厳格な労働管理の下，労働者に厳しい就職規則を課し，労働者は寮での集団生活を強いられている傾向にある。労使関係は，工人は弱い立場に甘んじ，極めて不平等な状況にある。一方，温州では中小・零細企業によるインフォーマルな労働管理方式が一般的であり，労働者の生活面での自由度が大きい。温州の労使間の力関係は東莞に比較して均衡している。こうした労使間の力関係の差を反映し，東莞に比較して温州は外来人口にとって相対的に良好な就業環境を提供している。外来人口に対する企業レベルの対応の差に加え，両地域では政府レベルの対応においても差がみられる。東莞政府は外来人口を税源と捉え，外来人口に対しての社会管理費用を，彼ら自身からの徴収で埋め合せてきた。この背景には，流入人口の数，特に戸籍人口に対する流入人口比率が温州より遥かに大きいため，東莞政府は温州政府より流入人口に要する社会管理・サービス費用が大きな負担になっているという事実がある。2003 年以降の労働力不足問題は地方政府に外来労働者に対する政策再考の機会を提供したが，東莞政府は，考え方と行動様式両面において，その転換が温州に比べ遅れている。

以上の結果を踏まえ，温州の今後の発展および関連して導かれる含意に言及し本稿を結ぶ。現在，温州は流動人口にとっては相対的に良好な就業環境にあり，また流動人口を地域社会に一体化しやすい社会環境を有している。政府も東莞より外来人口に柔軟に対応している。こうした条件の下，温州では今後も経済発展過程で，流動人口が地域社会に溶け込み地域経済の持続的成長に寄与する可能性が大きいと予想される。温州でもいずれ労働力不足問題が発現する可能性は否定できないが，少なくともその域内経済への影響は他経済発展地域に比較すると小さいものであると推測される。今後，中国では経済発展過程で従属労働市場が変容し，正規労働市場との格差が縮小することが期待されている。そして，従属労働市場の存立に貢献している流動人口が，流入先の地域社会に溶け

込み市民になるかが 21 世紀の中国社会が抱えている重要な社会問題の 1 つになっている。こうした社会的課題に関して興味深い示唆が本研究の結果から導かれる。すなわち，温州に代表される内発型経済発展モデルは，他発展地域での外発型モデルに比較して，流動人口の流入先社会での融合を進める上で有効である。この点は温州モデルの 1 特徴としてもっと強調されても良いと思われる。

（上海社会科学院経済研究所実習研究員）

参 考 文 献

〈中国語文献〉

蔡昉，王美艶，「民工荒的経済学分析——珠江三角洲調査研究」『広東社会科学』2005 年第 2 期
陳恵林「関于農民工問題的調査与思考」『中国工運』1997 年第 11 期
陳文理「地方政府管理模式的制度創新及其作用——珠江洲模式，蘇南模式和温州模式的比較」，武漢大学学報（人文科学版）2005 年第 1 期
鄧宇鵬・王涛生「中国農民工短缺的制度分析」『経済学動態』2005 年第 5 期
東莞市統計局編『東莞統計年鑑』中国統計出版社，2005 年（東莞市第一次経済センサス主要データ公報）
国務院研究室課題組「中国農民工調研報告 」『中国言実出版社』2006 年
簡新華・張建偉「従 “農民工潮” 到 “農民工荒”——農村剰余労働力有効転移的制度分析」『人口研究』2005 年第 2 期
江攀「東莞地区各産業間聯系与未来発展趨勢」『中華管理在線』
http://www.8bio.com/Article/Class8/Class9/200605/32520_4.html
李浩然『現代化与温州発展』北京科学出版社，2000 年
李建民「中国労働市場多重分隔及其対労働力供給的影響」『中国人口科学』2002 年第 2 期
劉国良「蘇南模式与温州模式，珠江模式的比較」『浙江経済』2006 年第 18 期
劉爾鐸「城市労働力市場結構性短缺和民工荒」『人口学刊』2006 年第 1 期
牛勇平「我国区域経済発展模式比較」『山東工商学院学報』2006 年第 4 期
史晋川，金祥栄，趙偉，羅衛東『制度変遷変与経済発展：温州模式研究』浙江大学出版社，2004 年
史晋川「温州模式的歴史制度分析——従人格化交易与非人格化交易視角的観察」『浙江社会科学』2004 年第 2 期
王郡華「我国地区経済発展模式趨同及啓示」『臨沂師範学院学報』2006 年第 5 期
温州市統計局編『温州統計年鑑』中国統計出版社，2005 年（「温州市第一次経済センサス主要データ公報」）
奚従清「論温州発展的几個本質性問題」『社会科学研究』2003 年第 1 期
徐小洪「論労資関係性質的重新定位——温州私営企業職工対労資関係認同性調査分析」北京市総工会『職工大学学報』2004 年第 2 期
楊永華「広東利用外資和投資模式選択」『華南師範大学学報（社会科学版）』2002 年第 2 期
袁恩楨『温州模式与富裕之路』上海社会科学院出版社，1987 年
張炳申，周文良「珠三角工業転型分析——以東莞為例」『福建論壇』2005 年 10 期
張戈「農民工生存状況調査」浙江人大 2005 年第一期
張仁寿，李紅『温州模式研究』中国社会科学出版社，1990 年
鄭功成「農民工的権益与社会保障」『中国党政幹部論壇』2002 年第 8 期
中国労働・社会保障部「労働和社会保障部関于技術工人短欠的調研報告」2004 年 9 月
中国労働・社会保障部「労働和社会保障部関于農民工短欠的調査報告」2004 年 9 月

〈日本語文献〉

黒瀬直宏「温州産業の原蓄過程――情報による「下から」の資本制化と企業の階層分化」『三田学会雑誌』（2004）96 巻 4 号

駒形哲哉「温州モデル研究の視角――中国経済の体制移行に寄せて」『三田学会雑誌』（2004）96 巻 4 号